

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実施状況

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要（目的・効果）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	実績総事業費（円）	交付金充当額（円）	事業実績（具体的な数値・数量等）（成果目標に対する実績）	事業効果
1	新型コロナウイルス感染防止対策事業	保健福祉課	新型コロナウイルス感染症においてマスク等の流通量が不足している状況を踏まえ、感染を防止する観点からマスク・アルコールジェル・携帯用抗菌・消臭剤等の3点セットを全世帯及び町内介護、医療等関係事業所を対象に配布する。	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.6	R2.6	27,702,315	27,702,000	・世帯数4,617戸 ・町内事業所120事業所 ・マスク・アルコールジェル・携帯用抗菌・消臭剤等の3点を配布。	町内での感染防止対策が図られた。
2	「いちご産地拡大形成施設」整備事業	農林水産課	いちごの生産技術高度化施設を整備し、いちご生産量の拡大並びに施設で得た栽培技術を地域還元することにより、町内生産者全体の更なる底上げを図り、持続的な産地の形成に資するため、国及び県嵩上げ補助残の事業者負担額分1/2相当額を町で補助するもの。	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R2.6	R3.3	17,362,000	17,362,000	・交付件数:1件 ・交付総額:121,537,000円（うち補助率1/8を臨時交付金で充当）	本事業の実施により、いちご栽培ハウス等の建設及び新技術の導入がなされ、生産物の国内供給量の増加が図られたほか、同施設での栽培技術を新規就農者をはじめとする他生産者へ還元することにより、町全体の生産者の技術力の底上げが図られた。
3	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	商工観光交流課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県の要請等に応じ、施設の休業等に全面的に協力した中小の事業者等に対し、協力金を支給するもの。	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.5	R2.9	11,400,000	3,800,000	・交付件数:38件 ・交付総額:11,400,000円	本事業の実施により、新型コロナ感染症拡大防止効果が得られるとともに、当該休業等要請により影響を受けた事業者等の事業継続の下支えが図られた。
4	飲食店テイクアウト等支援事業	商工観光交流課	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、町内で新たにテイクアウト（持ち帰り）やデリバリー（宅配等）に取り組む飲食店等に対し支援金を交付し、事業継続や経営安定化を図るとともに、将来の備えとするもの。	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.6	R3.1	1,500,000	1,500,000	・交付件数:15件 ・交付総額:1,500,000円	当初の見込みどおりの交付実績となっており、本事業の実施によって、町内飲食事業者の円滑な事業継続への取り組みの後押しと、経営の安定化が図られた。
5	商業協同組合商品券循環事業	商工観光交流課	山元町商業協同組合が、地域商業活性化や家計支援、及び未利用商品券利用促進のため、共通商品券の割増利用事業を行うにあたり、割増分等に係る経費を補助し、事業継続や経済活動の回復を支援するもの。	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.6	R2.9	813,716	813,000	・事業主体:山元町商業協同組合 ・補助金額:813,716円 ・利用枚数:6,555枚	本事業の実施により、事業期間中「まごころ商品券」の利用促進と、地域経済の好循環が図られた。
6	水道事業会計繰出・補助事業	上下水道事業所	感染防止により在宅勤務や外出自粛を余儀なくされた住民生活への支援策として家庭用の水道基本料金を4ヶ月間減免するもの。 また、減免に際し水道料金システムの改修をするもの。	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.6	R2.9	35,927,517	35,927,000	家庭用水道基本料金減免期間（営業用及び官公庁等は除く） 6月請求～9月請求分 減免総件数 9,280件 基本料金総減免額 35,432,517円 システム改修費 495,000円 総事業費計 35,927,517円	家庭用の水道基本料金を減免することにより、住民生活への支援効果が図られた。 また、減免を行ったことにより水道料金現年度分の収納率向上にも繋がった。（0.2%上昇）

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要（目的・効果）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	実績 総事業費 （円）	交付金充当額 （円）	事業実績 （具体的な数値・数量等） （成果目標に対する実績）	事業効果
7	準要保護児童生徒等への昼食費援助事業	教育総務課	<p>準要保護児童生徒等については、就学援助の対象項目の中に給食費の実費相当額があり、食べた分の給食費が援助される。今回の臨時休業を受け、給食がなくなったため、自宅で昼食を食べなければならない状況であることから、本来援助があるはずの昼食代を余計に生活費として支出している。</p> <p>なお、定めている給食費の額については、人件費が含まれていない額であり、一般的な昼食代とは言えないことから、スーパーやコンビニでの主な弁当の価格帯である480円を単価として、学校の臨時休業日数分について援助するもの。</p>	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.6	R2.9	2,226,000	2,226,000	対象要保護児童生徒等：159人 支給額：14,000円/人	学校の臨時休業により、割増で掛かった昼食費を交付することで、新型コロナウイルス感染症に起因する家計への負担を押し止した。
8	投票所感染症対策事業	総務課	期日前投票所・町内8投票所及び開票所のコロナ感染拡大防止対策を図るため、飛沫防止アクリル板や誘導用ベルトパーテーション等を購入し、対象施設の環境整備を図るもの。	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.8	R2.9	1,873,080	1,873,000	<ul style="list-style-type: none"> ・飛沫感染防止パーテーション 109個（組） …731,390円 ・ベルトパーテーション 36個 …508,860円 ・手指消毒用アルコール設置テーブル 9台 …74,250円 ・事務従事者用フェイスシールド 200個 …49,500円 ・飛沫感染防止パーテーション 61枚及び連結部材 165個 …428,065円 ・新型コロナウイルス感染症対策消耗品（ソーシャルディスタンス養生テープ30巻、感染防止用フロアテープ30個、カルトン角型40個）一式 …81,015円 <p>合計 1,873,080円</p>	投票所等、選挙時等における感染症対策を強化するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。
9	医療・福祉施設等運営継続支援事業	保健福祉課	医療・福祉施設等において、受診者や利用者の減少により経営に大きな影響を受けている施設が多い現状を踏まえ、医療又は各種サービスを継続して提供するため、予防対策経費について経営規模に応じて1経営体あたり10万円～60万円を支給するもの。	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.8	R3.3	9,326,170	9,326,000	<p>〔交付件数等〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院 5施設 3,871,000円 ・歯科 3施設 900,000円 ・高齢者施設 24施設 2,650,000円 ・高齢者支援施設 5施設 250,000円 ・障害者施設 3施設 300,000円 ・障害者支援施設 1施設 50,000円 ・保育所 1施設 100,000円 ・密対策施設環境整備 6施設 900,000円 ・公衆衛生施設 1施設 300,000円 ・振込手数料 5,170円 <p>合計 9,326,170円</p>	本事業の実施により、町内医療・福祉事業者等の新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び事業継続に大きく寄与した。

№	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要（目的・効果）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	実績総事業費（円）	交付金充当額（円）	事業実績（具体的な数値・数量等）（成果目標に対する実績）	事業効果
10	指定避難所ネットワーク構築事業	総務課	コロナ禍における避難所開設の際、災害対策本部と各指定避難所間において避難所情報について迅速かつ適切に把握するため、ネットワークを活用したタブレット端末を導入し、被害状況写真データの送受信やリモート会議などが行える環境を整備するもの。	①-I-6. 情報発信の充実	R2.8	R2.10	628,485	628,000	指定避難所用タブレット端末13台を購入し、被害状況写真や避難所の混雑状況等の情報共有が可能な環境を整備。 Ipad(ケース等含む) 43,950円×1.1×13台＝628,485円	災害対策本部と各避難所で、リアルタイムに混雑状況等を確認可能になり、コロナ禍における3密回避が可能になった。
11	「新しい生活様式」等情報発信事業	総務課	山下地域交流センター1階の「防災情報コーナー」のパネル掲示エリアにおいて、災害時における感染拡大防止のための「国のガイドライン」等を反映した「防災情報パネル」を新設し、「新しい生活様式」にマッチした避難判断等の情報について啓蒙するもの。	①-I-6. 情報発信の充実	R2.9	R3.3	396,000	396,000	災害時における感染拡大防止のための「国のガイドライン」等を反映した「防災情報パネル」20枚を購入し、山下地域交流センター1階の「防災情報コーナー」に展示した。 防災情報コーナー 18,000円×1.1×20枚＝396,000円	山下地域交流センター来館者へ情報提供し、災害時における感染拡大防止の啓蒙に繋がった。
12	避難所資機材配備事業	総務課	町指定避難所及び各自主防災会等において指定する一時的な避難所に換気機器・フェイスシールド等の衛生用品を整備し、避難所等における感染症のまん延を防止し、災害発生時の避難者の安全・安心に寄与する。また、各行政区集会所等24施設に患者隔離用のパーテーション等を備蓄する。	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.8	R3.3	6,059,952	6,059,000	町指定避難所及び各自主防災会等において指定する一時的な避難所に換気機器及び感染症対策衛生用品を配置した。 【1】換気機器 サーキュレーター(中) 6,000円×1.1×71台＝468,600円 【2】換気機器等 サーキュレーター(大) 12,000円×1.1×31台＝409,200円 パーテーション 26,750円×1.1×48台＝1,412,400円 【3】感染症対策衛生用品 フェイスシールド、ペーパータオル、消毒用アルコール他感染症対策衛生用品 計3,769,752円 合計 6,059,952円	町指定避難所及び各自主防災会等において指定する一時的な避難所の感染症対策が図られた。
13	小・中学校ICT環境整備事業(その1)	教育総務課	新学習指導要領に基づくプログラミング教育の必修化に対応するため、児童生徒等1人1台のタブレット端末の整備等を進め、各校における情報通信ネットワーク等に必要ICT環境を整備するもの。 (タブレットPCの整備)	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.9	R3.1	11,219,640	11,219,000	GIGAスクール用タブレットPCを小学校に449台、中学校に265台整備。	教育ICT環境が整備され、児童・生徒の資質・能力の向上及び育成に一定の効果が得られた。
14	小・中学校ICT環境整備事業(その2)	教育総務課	新学習指導要領に基づくプログラミング教育の必修化に対応するため、児童生徒等1人1台のタブレット端末の整備等を進め、各校における情報通信ネットワーク等に必要ICT環境を整備するもの。 (モバイルwi-fiルーターの整備)	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.9	R3.1	1,351,230	1,351,000	GIGAスクール用タブレットPCを自宅に持ち帰った際に、Wi-Fi環境がない家庭にモバイルルーターを小学校に150台、中学校に70台整備。	教育ICT環境が整備され、児童・生徒の資質・能力の向上及び育成に一定の効果が得られた。
15	小・中学校ICT環境整備事業(その3)	教育総務課	①新学習指導要領に基づくプログラミング教育の必修化に対応するため、児童生徒等1人1台のタブレット端末の整備等を進め、各校における情報通信ネットワーク等に必要ICT環境を整備するもの。 (各種端末、ケーブル類、ソフトウェアライセンス等)	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.9	R3.1	114,143,590	114,143,000	GIGAスクール用電子黒板及びアクセサリー類を整備するとともに、共同学習支援ツール等導入整備。	教育ICT環境が整備され、児童・生徒の資質・能力の向上及び育成に一定の効果が得られた。

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要（目的・効果）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	実績総事業費（円）	交付金充当額（円）	事業実績（具体的な数値・数量等）（成果目標に対する実績）	事業効果
16	防災教育活動振興事業	生涯学習課	<p>コロナ感染症により、停滞が問題視されている防災教育活動について、震災遺構中浜小学校を活用するため、小学高学年及び中高校生向けを対象としたワークブック(各5千部)を作成するとともに、町内の国道等の主要道路及び「夢いちごの郷」に案内誘導看板(15か所)を設置し、防災学習を含めた観光推進を図るもの。</p>	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.8	R3.8	10,149,700	10,149,000	<p>・ワークブック制作 ワークブック(小学生向け)5,000部 ワークブック(中学生向け)5,000部 令和3年9月1日から配布開始。</p> <p>・案内誘導看板設置 看板設置 N=15基</p>	<p>・ワークブック制作 新型コロナウイルス感染症による移動自粛等に伴い、被災地を訪問しての防災学習や教育旅行の中止など、「防災教育の停滞」が懸念される中、ワークブックは震災遺構の見学時だけではなく、見学の前後にも活用できるよう制作されており、被災地に足を運ばずとも学校や自宅での防災学習に寄与した。</p> <p>・案内誘導看板設置 町内において、震災遺構に至るまでの誘導看板を主要地点に設置し、防災学習を含めた観光の推進が図られた。</p>
17	地域経済回復支援商品券配布事業	商工観光交流課	<p>コロナ感染症の影響により打撃を受けた地域経済の回復を図るため、亘理山元商工会を通じ、町内全世帯を対象に町内で使用可能な1人当たり5千円の期限付き商品券を配布することにより、家計への支援及び地域商業者の売上回復による地域経済活性化を図るもの。</p>	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.7	R3.2	67,915,914	67,915,000	<p>・事業主体: 亘理山元商工会 ・配布人数: 12,076人(60,380枚) ・利用枚数: 59,193枚 ・利用率: 98%</p>	<p>本事業の実施により、町内商工業者の経営支援及び家計の支援等、地域経済の活性化が図られた。</p>
18	公共施設サーマルカメラ等配備事業	総務課	<p>公共施設にサーマルカメラ等を配置し、来庁者の検温体制を確立させ、利用者の安全・安心に寄与するもの。</p>	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	R2.6	R2.10	2,927,210	2,927,000	<p>公共施設にサーマルカメラ等を配置し、検温を実施した。 ベルトパーテーション 7,000円×1.1×24台=184,800円 案内板 17,000円×1.1×4台=74,800円 非接触型体温計 50,632円×1.1×8台=445,562円 AIサーマルカメラ 486,908円×1.1×4台=2,142,395円 テーブル 18,103円×1.1×4台=79,653円 合計 2,927,210円</p>	<p>公共施設での検温設備をし、感染者の早期発見体制の強化に繋がった。</p>

№	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要（目的・効果）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	実績 総事業費 （円）	交付金充当額 （円）	事業実績 （具体的な数値・数量等） （成果目標に対する実績）	事業効果
19	避難所感染症対策資機材等配備事業	総務課	指定避難所等に非接触型体温計や消毒液等を配置し、災害時の避難者等の安全・安心に寄与するもの。	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4	R2.12	4,194,055	4,194,000	指定避難所等に感染対策用品を購入した。 ファミリールーム 26,750円×1.1×70台＝2,059,750円 クロススクリーン 16,320円×1.1×4台＝71,808円 簡易エアーマット、両合羽他感染対策消耗品 2,062,497円 合計 4,194,055円	指定避難所等の感染対策を施し、安全、安心な指定避難所の運営体制整備が図られた。
20	農林水産業持続化支援事業	農林水産課	新型コロナウイルス感染症拡大により、事業収入が大きく減少している農林水産業者に対し支援金を交付し、農林水産業の下支えと再起を支援するもの。	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.6	R3.2	4,800,000	4,800,000	・交付件数:28件 ※減少率50%以上:21件 ※減少率20%以上50%未満:7件 ・交付総額:4,800,000円	本事業の実施により、町内農林水産業者の事業継続と経営の安定化が図られた。
21	地域産業持続化支援事業	商工観光交流課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、売上が減少している中小の事業者に対し、事業全般に広く充当可能な支援金を交付し支援を行う事により、地域経済を支える中小事業者の事業継続を支えるとともに、地域経済の好循環を図るもの。	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.6	R3.2	57,675,240	37,675,000	・交付件数:206件 ※減少率50%以上:171件 ※減少率20%以上50%未満:35件 ・交付総額:57,675,240円	本事業の実施により、町内中小企業・個人事業者等の事業継続及び経営の安定化が図られた。
22	生活支援金給付事業	保健福祉課	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策により実施した特別定額給付金の申請者に対し、町独自の支援策として1世帯あたり10,000円を給付することにより、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うもの。	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.6	R2.12	48,061,916	35,294,000	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策により実施した特別定額給付金の申請者に対し、町独自の支援策として1世帯あたり10,000円を給付することにより、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行った。 ・支給件数 4,726件 ・支給総額 47,260,000円	新型コロナウイルス感染症により収入が一時的に減少した世帯に支援を行ったことで、世帯の経済的負担の軽減が図られた。
23	子ども・子育て支援交付金	子育て定住推進課	新型コロナウイルス感染症対策により、学校等の臨時給業時に児童クラブを特別開所したことによる経費や、それに伴い人材確保に要した経費を補助するもの。また、児童クラブを臨時休業した際に、利用料を保護者へ返還した場合等の経費を補助するもの。	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.4	R3.3	1,249,000	417,000	保護者へ返還した人数 99人 特別開所した日数 12日	不測の新型コロナウイルス蔓延に伴う特別開所や、利用料の返還によって、経済面や身体面での保護者負担軽減が図られた。
24	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品(マスク等)の物品の購入を行い、児童生徒が安心して学ぶことができる体制を整備するもの。	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.8	R3.3	232,117	-	交付金充当なし	交付金充当なし
25	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	(学校再開に伴う感染症対策・子育て保障等に係る支援事業) 消毒液などの保健衛生用品の購入や密閉、密集、密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品の購入を行うもの。	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.8	R3.3	2,834,201	1,414,000	町内小・中学校6校でサージカルマスク、アルコール消毒等の保健衛生用品等を整備	児童・生徒の集団感染防止対策に一定の効果が得られた

№	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要（目的・効果）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	実績 総事業費 （円）	交付金充当額 （円）	事業実績 （具体的な数値・数量等） （成果目標に対する実績）	事業効果
26	母子保健衛生費補助金	保健福祉課	（新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業（オンラインによる保健指導等、育児等支援サービス）） 新型コロナウイルス感染症が続く中で、妊産婦は日常生活等が制約され、自身のみならず胎児・新生児の健康等について、強い不安を抱えて生活をしている状況にあることから、直接対面することなく感染リスクを抑えた形で保護者と面談するオンライン相談の体制を構築する。	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.10	R3.3	521,400	261,000	タブレット導入台数 5台	コロナ禍における妊産婦の精神的負担の軽減に繋がった。
27	介護保険事業費補助金	保健福祉課	（通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業） ①新型コロナウイルス感染症予防のため、高齢者が自粛生活を送ることによって、身体機能が低下しないように、自宅でも気軽に体操を行える体操のDVDとパンフレットを作成し、配布する。 ②上記に必要な経費の2/3を補助 ③事務用品51,250円、コピー代10,000円、用紙代3,960円、教材費900,328円、郵便料21,000円、業務委託料478,000円、その他備品29,480円 ④地区で開催しているサロンの参加者15名、体操教室の参加者230名	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.5	R3.3	631,491	211,000	オリジナルDVD作成業務委託料 需要費（教材費等） 通いの場において、オリジナルDVDで軽体操を行い、自粛生活による自宅で気軽に取り組める軽体操のパンフレットを配布し、周知した。 町の公式YouTubeに動画をアップした。	活動自粛下においても、自宅で取り組める軽体操を行うことで身体機能維持が図られた。
28	個人住民税額シミュレーションシステム導入事業	税務課	感染拡大防止及び国が取り組む地方税の電子化の一環として、町HP上から住民税申告を可能にすることで、社会システム維持に効果を発揮する。	②-Ⅱ-1. デジタル改革	R2.6	R3.3	429,000	429,000	当該システムを利用した町民税額の試算及び申告書作成件数 ・112件	納税者が当該システムを利用し税額試算及び申告書作成を行うことにより、申告相談会場及び税務課窓口の混雑緩和が図られ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。
29	3館連携図書充実化事業	生涯学習課	在宅で過ごす時間を少しでも有意義に過ごしてもらい外出抑制につなげる環境を整えることを目的に、中央公民館及び両交流センターの図書室等の蔵書充実を図るもの。また、新型コロナウイルス感染症対策のため、身近な施設で図書が借りられることにより、外出時間を最小限に抑えられ感染リスクを軽減することができる。	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	R2.6	R3.3	2,946,441	2,944,000	住民が利用する町内3つの施設にある図書室及び図書コーナーに、新たに書籍を購入。 書籍購入冊数 ・中央公民館分 518冊 ・坂元公民館分 757冊 ・山下地域交流センター 1,415冊 合計 2,690冊	各施設の蔵書を増やし充実させることで、活動拠点が制限されている中でも、図書の利用は増加しており、コロナ禍での住民サービスの充実に一定の効果があつた。
30	子育て世帯生活支援事業	子育て定住推進課	新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大の影響から、収入が減少し生活に困窮する町民の増加が懸念されていることから、平成14年4月2日以降に生まれた子ども（0歳～高校生）1人あたり1万円を支給するもの。	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.6	R3.3	13,660,000	13,660,000	対象世帯数：769世帯 支給人数：計1,366人 1人当たり1万円支給	新型コロナウイルス感染症により、収入減少した子育て費用の一部に充当することで生活の一助に寄与した。

№	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要（目的・効果）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	実績 総事業費 （円）	交付金充当額 （円）	事業実績 （具体的な数値・数量等） （成果目標に対する実績）	事業効果
31	ひとり親世帯生活支援事業	子育て定住推進課	新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大の影響から、収入が減少し生活に困窮する町民の増加が懸念されていることから、児童扶養手当受給対象児童1人につき1万円を支給するもの。	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.6	R3.3	1,461,440	1,461,000	対象世帯数：104世帯 支給人数：計145人 1人当たり1万円支給 振込手数料 11,000円	新型コロナウイルス感染症により、収入減少したひとり親世帯にかかる子育て費用の一部に充当することで生活の一助に寄与した。
32	新型コロナウイルス感染症による保育料等過年度還付事業	子育て定住推進課	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、登所自粛を要請した令和元年度分（令和2年3月2日～3月31日）の過年度保育料を還付するもの。	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.6	R3.3	18,340	18,000	保育料等過年度還付分 計5名 18,000円	対象児童に対する登所自粛を要請したことにより、他児童への感染拡大防止が図られた。
33	奨学生緊急支援金給付事業	教育総務課	新型コロナウイルス感染拡大による減収で日々の生活に困窮している奨学生に対し緊急支援金を支給するもの。	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.6	R3.3	1,697,808	1,690,000	奨学生に対し、高等学校まで20,000円×5名、大学等30,000円×53名に困窮する生活に資する緊急支援金を支給	経済的理由等により奨学金の支給・貸与を受けている奨学生に、日々の生活の一助として緊急支援を支給することで、生活改善に一定の効果が得られた
34	高齢者フラワースマイル事業	保健福祉課	外出自粛により、閉じこもりのリスクがより高くなった一人暮らしの高齢者に対し、認知症予防のため、定期的に花卉を持って訪問し、体調確認を行う。	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.6	R3.3	784,032	784,000	【訪問実績】 624人（延べ人数） 実人数104人に対し月1回訪問	支援の必要な高齢者に対して、地域包括支援センターと連携し、介護保険申請、サービス利用につながり、一定の効果が得られた。
35	在宅障害児支援事業	子育て定住推進課	コロナ感染症の影響により、学校等が休業となり、障害児を家庭で介護する保護者の負担が増加したことから、特別児童扶養手当の対象児童1人当たり5万円を給付するもの。	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.7	R3.3	757,540	757,000	給付対象者：15名×50,000円 750,000円 事務費7,000円	学校等の休業により障害児を在宅介護する保護者の負担軽減が図られた。
36	新生児特別定額給付金事業	子育て定住推進課	新型コロナウイルス感染症禍における子育て支援策として、国の特別定額給付金の基準日以降の新生児の保護者を対象に給付金（10万円）を支給するもの。	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.7	R3.3	5,022,903	5,022,000	給付金対象者50人×@10万円 5,000,000円 事務用品等 22,000円	国の特別定額給付金制度終了後において、町独自で制度及び期間の延長を図ったことにより、出生時期における格差解消が図られた。
37	観光いちご農園次期作円滑化支援事業	農林水産課	町内5カ所で営業する観光いちご農園では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経営の柱であるいちご狩りの受入最盛期に営業自粛を余儀なくされ、経営に大きな影響を受けている。観光いちご農園は、いちごの産地山元町を内外には発信する施設として、また、今後更なる交流人口の拡大を目指す本町にとって、必要不可欠な施設であることを踏まえ、次期作付けに要する経費の一部（種苗費、肥料費、農業薬剤費）を支援することで、来シーズンのいちご狩り受入の円滑化を図るもの	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.7	R3.3	7,138,000	7,138,000	・交付件数：5件 ・交付総額：7,138,000円	本事業の実施により、町内観光いちご農園の事業継続と経営の安定化が図られた。

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要（目的・効果）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	実績総事業費（円）	交付金充当額（円）	事業実績（具体的な数値・数量等） （成果目標に対する実績）	事業効果
38	小学校トイレ洋式化事業	教育総務課	現在町内小中学校のトイレは山下第二小学校・坂元小学校を除き、和式トイレが中心となっているが、和式は衛生面で菌や臭い等の発生源になりやすく、ウイルスの飛散が懸念される上、和式に慣れない子供たちがトイレを我慢してしまう等、健康障害が危惧されるため、洋式化を実施するもの。	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.6	R3.3	18,665,900	12,443,000	町内小学校2校の和式トイレを洋式化73基更新した	小学校内での新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。
39	山下中学校トイレ洋式化事業	教育総務課	現在町内小中学校のトイレは山下第二小学校・坂元小学校を除き、和式トイレが中心となっているが、和式は衛生面で菌や臭い等の発生源になりやすく、ウイルスの飛散が懸念される上、和式に慣れない子供たちがトイレを我慢してしまう等、健康障害が危惧されるため、洋式化を実施するもの。	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.6	R3.3	6,031,300	4,001,000	町内中学校1校の和式トイレを洋式化44基更新した	小学校内での新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。